

平成 2 4 年 度

概 算 要 求 主 要 事 項

平成 2 3 年 9 月
文 部 科 学 省

平成24年度文部科学省概算要求・要望の概要

1

概算要求主要事項

質の高い教育による厚い人材層の形成

1. 初等中等教育の充実

2

2. 学校施設整備の推進

8

3. 学生が安心して学べる環境の実現

10

4. 大学教育等の充実と教育の質保証

12

5. 地域全体で教育に取り組む体制づくりの支援

17

世界に雄飛する人材の育成

18

スポーツ立国の実現

21

文化芸術立国の実現

22

科学技術による震災からの復興と
将来にわたる持続的な成長の実現

1. 原子力災害からの復興

24

2. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術
の強化

24

3. グリーンイノベーションの推進

26

4. ライフイノベーションの推進	27
5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革	27
6. 基礎研究の振興	28
7. 科学技術を担う人材の育成	28
8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開	29
9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	30
10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開	30

平成24年度 文部科学省概算要求・要望の概要

1 歳出予算

区 分	前 年 度 額 百 万 円	平 成 24 年 度 要 求 ・ 要 望 額 百 万 円	比 較 増 減 額 百 万 円	備 考
一 般 会 計 要 求 ・ 要 望	5,542,807	5,703,680	160,873	対前年度 2.9%増 うち「日本再生重点化措置」486,008百万円
エ ネ ル ギ - 対 策 特 別 会 計 要 求 ・ 要 望	134,883	(6,272,042) 137,781	(729,235) 2,898	対前年度 13.2%増 うち「復旧・復興対策経費」568,362百万円 対前年度 2.1%増 うち「日本再生重点化措置」1,970百万円

2 財政投融资計画

区 分	前 年 度 計 画 額 百 万 円	平 成 24 年 度 要 求 額 百 万 円	比 較 増 減 額 百 万 円	備 考
日本学生支援機構	938,800	1,026,900	88,100	うち財投機関債 180,000百万円
日本私立学校振興・ 共済事業団	35,700	63,100	27,400	うち財投機関債 5,000百万円
国立大学財務・経営 センター	59,800	56,900	2,900	うち財投機関債 5,000百万円

下段括弧書きは復旧・復興対策経費を含んだ額

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 質の高い教育による厚い人材層の形成 ◇				
1. 初等中等教育の充実				
(1) 少人数学級の更なる推進等によるきめ細やかで質の高い学びの実現	1,566,649	1,567,478 (1,569,649)	829 (3,000)	うち「日本再生重点化措置」 13,029百万円 うち「復旧・復興対策経費」 2,171百万円
<p>概要： 新学習指導要領が求める協働型の授業への対応や、被災又は経済的理由等により学習支援が真に必要な児童生徒への支援のため、少人数学級を推進するとともに、様々な児童生徒の実態に対応できる教職員配置の充実を図る。</p> <p><u>義務教育費国庫負担金</u> (1,569,649百万円) 義務教育費国庫負担制度は、公立の小・中学校及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与費について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。</p> <p><u>教職員定数の改善</u> 小学校2年生の35人以下学級の実施や様々な児童生徒の実態に対応できる加配定数の充実を図るため、平成24年度概算要求には、7,000人の教職員定数の改善を計上。 【24年度要求(7,000人)の内訳】 小学校2年生の35人以下学級 4,100人 学習支援が真に必要な児童生徒への支援の充実 2,500人 ・中学校における経済的な困難を抱える生徒など学習支援が必要な生徒への対応(800人) ・発達障害等の児童生徒のための通級指導の充実など、特別支援教育への対応(600人) ・日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習支援(100人) ・被災した児童生徒のための学習支援(1,000人) きめ細やかで質の高い指導の充実 500人 ・小学校における専科指導の充実(400人) ・地域連携による質の高い教育の実現(100人) 上記のほか、既存の研修等定数 100人を合理化減</p>				
(2) 公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	392,206	396,359	4,153	
<p>概要： 家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。</p> <p><u>公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金</u> (396,359百万円) 公立高校生の授業料を不徴収とすることに伴い、これまでの授業料に相当する経費を地方公共団体に対して国費により負担するとともに、私立高校生等については就学支援金(1)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。 1 年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給</p> <p>【対象学校種】 高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校高等部、高等専門学校(1～3年生) ・専修学校高等課程及び各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして告示で定めるもの。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(3) 全国的な学力調査の実施等	百万円 3,582	百万円 4,927	百万円 1,345	〔うち「日本再生重点化措置」 2,045百万円〕
<p>概要： 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、児童生徒の情報活用能力に関する実態調査等を行うなど、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善、教育課程の検討等に役立てる。</p> <p><u>全国的な学力調査の実施</u> (4,555百万円) 平成24年度調査は、小学校第6学年及び中学校第3学年の児童生徒を対象とし、国語及び算数・数学に理科を追加して、抽出調査（抽出率約30%）及び希望利用方式（抽出対象外となっても学校の設置管理者が希望すれば調査が利用可能）により実施する。また、平成25年度調査は「きめ細かい調査」を実施することができるよう制度設計及び準備を行う。さらに、大学等の研究機関の専門的知見を活用し高度な分析・検証を行う。</p> <p><u>教育課程実施状況調査の実施</u> (235百万円) 次期教育課程基準の改訂に向けた検証のため、新学習指導要領に掲げる各教科の指導内容等の習得状況を、平成24年度は小学校の児童を対象に調査する。 【実施対象等】 ・小学校第5学年及び第6学年の児童を対象 ・国語、社会、算数、理科について、それぞれ3種類の問題を作成し、調査を実施 ・教科ごとの教師用及び児童用質問紙、学校質問紙をそれぞれ作成し、調査を実施</p> <p><u>情報活用能力向上プロジェクト【新規】</u> (137百万円) 小中学校段階における児童生徒の情報活用能力の育成方策の検討を行い、学習指導の改善を図るとともに、今後必要となる教育課程の検討に資するため、児童生徒の情報活用能力の習熟状況やICTを活用した学習状況について、情報通信機器等を利用した実態調査を実施するとともに操作履歴等を活用した多角的な分析手法を確立する。</p>				
(4) 道徳教育、外国語教育、復興教育支援等の推進	825	794 (994)	31 (169)	〔うち「復旧・復興対策経費」 200百万円〕
<p>概要： 道徳教育、外国語教育、コミュニケーション教育や東日本大震災の教訓を踏まえた復興教育支援を推進する。</p> <p><u>道徳教育総合支援事業</u> (631百万円) 外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援、地域教材の作成や国作成教材の活用など道徳教材活用への支援等を行う。</p> <p><u>コミュニケーション教育推進のための検討</u> (13百万円) コミュニケーション教育推進会議での検討を踏まえ、学校とNPO法人・劇場等との効果的な連携手法や学習プログラムの実施・効果分析等の調査研究、研修プログラムの開発・試行・実施など、コミュニケーション教育推進のための具体的な施策を行う。 (注)この他に「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」(4,533百万円)の中で児童生徒の芸術表現体験を実施する。</p> <p><u>外国語活動・外国語教育の教材整備等</u> (142百万円) 平成23年度から全面実施された小学校外国語活動の円滑な実施のため、外国語活動教材の整備を図るとともに、生徒の英語力の水準や教員の指導力等の向上を図るため、「CAN-DORIST」ガイドブックの作成や授業実践事例集等の作成を行う。</p> <p><u>外国人児童生徒の総合的な学習支援事業</u> (8百万円) 外国人児童生徒の適応指導・日本語指導を担当する教員・支援員等が効率的な指導を行えるよう、教員等のための研修マニュアルや学校において利用可能な日本語能力の測定方法の開発により、外国人児童生徒の学習を総合的に支援する。</p> <p>〔<参考> 【学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助事業）】 (8,520百万円の内数) 帰国・外国人児童生徒受入促進事業 初期指導教室（プレクラス）の実施、外国語が使える支援員の配置、就学促進員の活用等による帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備する。補助率1/3 37地域〕</p> <p><u>復興教育支援事業【新規】</u> (200百万円) 復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組を支援するとともに、これらの取組成果の全国的な普及を図る。 支援団体における調査研究 25件 × 7百万円</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要 求・要 望 額	比 較 増 減 額	備 考
(5)生徒指導・進路指導等の 取組の推進	百万円 298	百万円 254 (5,768)	百万円 44 (5,470)	〔うち「復旧・復興対策経費」 5,514百万円〕
<p>概要： 東日本大震災で被災した幼児児童生徒等の心のケアや必要な支援を行うため、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」に係る経費を措置する。</p> <p>また、近年、児童生徒の問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が困難になっている現状に鑑み、様々な課題への対応策について実践・実証を行い、その成果を普及することなどによって生徒指導の充実を図る。さらに、学校の教育力の向上のため、学校外部の教育資源を活用するためのポータルサイトを整備し、学校のニーズと支援提案のマッチングを支援する。</p> <p><u>緊急スクールカウンセラー等派遣事業【新規】</u> (5,514百万円) 被災した幼児児童生徒等に対し、切れ目ない心のケアや必要な支援を行うため、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等派遣事業 2,300人 ・進路指導・就職支援体制強化事業 ・特別支援学校における外部専門家活用事業 ・生徒指導体制強化事業 指導員派遣5人×10都市 他 <p><u>生徒指導・進路指導総合推進事業等</u> (254百万円) 生徒指導や進路指導等の取組を推進するため、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・進路指導総合推進事業 ・情動の科学的解明に基づく教育課題への対応の在り方に関する調査研究【新規】 ・子どもと社会の架け橋となるポータルサイト整備事業【新規】 <p><参 考></p> <p>【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】 (8,520百万円の内数)</p> <p>スクールカウンセラー等活用事業 スクールカウンセラーや「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施するなど、教育相談体制の整備を支援する。 補助率1/3 (スクールカウンセラーの配置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 11,690校 ・中学校 8,252校 ・緊急支援派遣 201校 <p>スクールソーシャルワーカー活用事業 児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。 補助率1/3 108県市</p> <p>豊かな体験活動推進事業 児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。 補助率1/3 216校</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 要求・要望額	比較増 減額	備 考
(6) 幼児教育の推進	百万円 21,261	百万円 22,553	百万円 1,292	〔うち「日本再生重点化措置」 1,656百万円〕
<p>概要： 幼児教育の推進を図るため、幼稚園就園奨励費補助による保護者負担の軽減、幼保一体化に関する調査・研究などを行う。</p> <p><u>幼稚園就園奨励費補助</u> (22,478百万円) 保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、所要経費の一部を補助する。 平成24年度においては、保護者負担の軽減等を図るため、補助単価を引き上げるとともに、第2子の保護者負担割合を引き下げる。</p> <p>(1) 補助単価の引き上げ</p> <p>【公立】 ・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯 市町村民税所得割非課税世帯(年収270万円以下)：20,000円 21,000円(1,000円増)</p> <p>【私立】 ・生活保護世帯：223,200円 226,400円(3,200円増) ・市町村民税非課税世帯：193,200円 196,700円(3,500円増) (市町村民税所得割非課税世帯含む)(年収270万円以下) ・市町村民税所得割課税額(34,500円以下)世帯：109,200円 113,600円(4,400円増) (年収360万円以下) ・市町村民税所得割課税額(183,000円以下)世帯：46,800円 51,800円(5,000円増) (年収680万円以下)</p> <p>(2) 第2子の保護者負担割合(第1子の負担を1.0とした場合の割合)の引き下げ 【兄・姉が幼稚園児の場合】第2子 0.5(半額)、第3子以降 0.0(無償) 【兄・姉が小1～3の場合】第2子 0.75 0.70、第3子以降 0.0(無償) 金額は、第1子の補助単価(年額)を掲げている。年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている。市町村民税所得割課税額は平成23年度の基準を掲げている。 保育料等の全国平均は年額で公立79,000円、私立305,000円。 階層区分については、年少扶養控除の見直しに伴う変更を予定している。</p> <p style="text-align: right;">等</p> <p>〔 <参 考> 私立幼稚園施設整備費補助 (2,803百万円) 「東日本大震災からの復興の基本方針」をふまえ、緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設の新增改築やエコ改修等に要する経費の一部を補助する。〕</p>				
(7) 特別支援教育の推進	7,987	8,186	199	
<p>概要： 改正障害者基本法(平成23年8月5日公布・施行)等を踏まえ、早期からの教育支援・就学相談体制の構築・支援、発達障害のある生徒へのキャリア教育の充実、障害のある児童生徒等の保護者等への経済的負担の軽減、拡大教科書等の普及促進等により、インクルーシブ教育システム構築に向けて早期から就労期まで一貫した取組を推進する。</p> <p><u>特別支援教育総合推進事業等</u> (127百万円) ・特別な支援が必要となる可能性のある子ども及びその保護者に対する、早期からの情報提供や相談会等の実施 ・発達障害のある生徒の職業教育・進路指導の充実 等</p> <p><u>特別支援教育就学奨励費負担等</u> (7,898百万円) 特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情を踏まえ、これらの学校に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、通学費、学用品費等の就学に必要な経費を援助する。 ・特別支援学校の在籍者数の増 126,254人 131,277人(4.0%増)</p> <p><u>教科用特定図書等普及推進事業</u> (135百万円) 障害のある児童及び生徒が十分な教育を受けることができるよう、多くの弱視児童生徒のニーズに対応した標準規格に基づく拡大教科書等の普及や、ボランティア団体等にとって使い勝手のよい教科書デジタルデータの提供など、教科用特定図書等の普及促進等を図る。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(8) 教員の資質向上	百万円 617	百万円 514	百万円 103	
<p>概要： 社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じることが必要であり、そのために必要な調査・検討等を行う。</p> <p><u>教員の資質能力向上に係る調査検討事業</u> (21百万円) 教員の資質能力の向上のため、大学と教育委員会等との組織的・継続的な連携・協働体制構築の検討などの調査検討事業を行う。</p> <p><u>大学における教員の現職教育への支援</u> (96百万円) 大学における教員の現職教育への支援を行うため、山間地・離島などのへき地の講習、少数教科・科目の講習、障害のある教員に係る講習、学校現場と連携・協働した講習を開設する大学への補助を行う。 ・教員講習開設事業費等補助金 補助率：定額、交付先：大学等、講習数：596講習</p> <p><u>日本人若手英語教員米国派遣事業</u> (250百万円) 英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員を米国の大学に派遣する。 ・派遣教員数 平成24年度：100人(平成23年度：100人)</p> <p><u>教員資格認定試験</u> (133百万円) 広く一般社会から人材を求め、教員の確保を図るため、教員資格認定試験を実施する。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				
(9) 情報通信技術を活用した 学びの推進	300	282 (570)	18 (270)	〔うち復旧・復興対策経費 288百万円〕
<p>概要： 教育の情報化ビジョンを踏まえ、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育の可能性に関する実証研究を行う。また、東日本大震災により学力低下のおそれがある児童生徒などの学習活動の支援を図る。</p> <p><u>学びのイノベーション事業</u> (282百万円) 子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び合う協働的な学びを創造するために、デジタル教科書・教材の在り方や指導方法等、教育面での様々な課題について実証研究等を行う。</p> <p><u>被災地における情報通信技術を活用した学習支援事業[新規]</u> (288百万円) 学校、教育委員会等に地域の学びの場をプロデュースするICTコーディネーターを配置し、デジタル教材等を活用して児童生徒の学習支援を行う。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(10)子どもの安全を守る 学校健康教育の推進	百万円	百万円	百万円	
	633	578 (8,483)	55 (7,850)	
<p>概要： 児童生徒が学校生活を健康で安全に送ることができるよう、学校における安全管理・安全教育の推進、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣等を身に付けさせるなど、食育の推進を図る。</p> <p><u>防災教育推進事業【新規】</u> (7,905百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校防災アドバイザー事業【新規】 (509百万円) 全国の各学校の実態に応じた「危険等発生時対処要領」の改善等、学校における防災管理の充実を図るため、大学、研究機関等と連携して、専門的な観点から指導・助言を行う。 ・実践的防災教育推進支援事業【新規】 (7,370百万円) 全国の各学校に緊急地震速報受信システムを整備し、児童生徒等の安全確保を推進するとともに、防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育等を行う学校における取組の支援を行う。 ・防災教室の推進【新規】 (26百万円) 教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上等を図るため、防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施する。 <p><u>学校保健課題解決支援事業【新規】</u> (56百万円) 児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた計画の策定、それに基づく具体的な取組に対して支援を行うとともに、その結果等について全国的な発信を行う。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
百万円				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 2. 学校施設整備の推進 </div> (1) 公立学校施設の整備	80,468	90,607 (232,516)	10,139 (152,048)	(うち「日本再生重点化措置」 41,307百万円) (うち「復旧・復興対策経費」 141,909百万円)
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>概要： 東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能し、その安全性の確保が極めて重要であることが強く認識された。 このため、全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業、及び地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。 また、環境に配慮した次世代型学校づくりを推進するため、再生可能エネルギーを導入するための太陽光発電等の設置事業や、高断熱化等の老朽改修・節水型トイレ整備等を実施する。</p> <p><u>耐震化の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化棟数 約2,200棟（小中学校） ・耐震化率の進捗 80.3%（平成23年4月現在） 約88%（平成23年度第3次補正予算措置事業完了後見込み） 約90%（平成24年度概算要求事業完了後見込み） <p><u>耐震化の今後の目標</u></p> <p>施設整備上の重要事業等を定める「施設整備基本方針」を改正（平成23年5月）し、平成27年度までの5年間の出来るだけ早い時期に、耐震化を完了させることとした目標を設定。</p> </div>				
(2) 公立学校施設の災害復旧	502	363 (51,303)	139 (50,801)	(うち「復旧・復興対策経費」 50,940百万円)
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>概要： 東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> <p><u>公立学校施設の災害復旧</u></p> <p>東日本大震災によって被害を受けた公立学校の移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や移転等を伴わない復旧に係る経費を国が財政的に支援することなどにより、公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> </div>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(3) 国立大学法人等施設の 整備 〔他に、財政融資資金〕	百万円 43,740 〔42,325〕	百万円 54,992 〔41,790〕 (124,153)	百万円 11,252 〔 535〕 (80,413)	〔うち「日本再生重点化措置」 28,830百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 69,161百万円〕
<p>概要： 国立大学法人等は、世界一流の優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進のための拠点であり、我が国の経済成長の鍵を握る人材力を強化し、技術力を発揮していくためのイノベーションの基盤となるものである。このことから、国立大学法人等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援する。</p> <p>国立大学法人等施設整備事業 「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文科科学大臣決定)に基づき、国立大学法人等施設の喫緊の課題である施設の耐震化やエコ化を推進しつつ、各法人の個性や特色を踏まえた教育研究等を推進するため、以下の施策に関する施設整備を重点的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実 ・ 大学等の特性を生かした多様な教育研究機能の充実 ・ 大学附属病院機能の充実 <p style="text-align: center;">等</p>				
(4) 私立学校施設等の整備 の推進〔再掲〕 〔他に、財政融資資金〕	15,688 〔30,700〕	10,683 〔58,100〕 (25,686)	5,005 〔27,400〕 (9,998)	〔うち「復旧・復興対策経費」 15,003百万円〕
<p>概要： 地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備の推進を図る。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。</p> <p>耐震化等の促進 (14,294百万円) 学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか新たに非構造部材の耐震対策や太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。</p> <p>教育・研究装置等の整備 (10,683百万円) 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>私立大学病院の機能強化 (709百万円) 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 学生が安心して学べる環境の実現				
(1) 大学等奨学金事業の充実 と健全性確保 (他に、財政融資資金(財投機関債含))	125,821 〔938,800〕	133,056 〔1,026,900〕	7,235 〔88,100〕	〔うち「日本再生重点化措置」 84,301百万円〕
<p>概要： 経済的に困窮する学生等が修学を断念することがないように、修学に必要な経費を支援するため、無利子の奨学金貸与のみでは修学が困難な者に対して、給付型の奨学金を支給する。</p> <p>また、奨学金を希望する学生のニーズに広く応えられるよう、有利子貸与事業についても着実に実施するとともに、貸与事業における返還金の確実な回収を図り、事業の健全性を確保する。</p> <p>【事業費総額 1,078,114百万円 1,143,333百万円(65,219百万円増)】</p> <p><u>対象人員の増</u> 127万2千人 134万9千人(7万7千人増) ・大学等修学支援奨学金(給付・無利子貸与) 35万8千人 38万8千人(3万人増) (うち給付 2万1千人[新規]) (有利子貸与) 91万4千人 96万1千人(4万7千人増)</p> <p><u>有利子貸与事業に係る利子補給金の措置</u> (21,742百万円) 奨学金返還時の負担軽減のために必要な利子補給金を措置し、低利で貸与する。 (在学中の利息及び卒業後3%を超える利息については国が補助)</p> <p><u>大学等奨学金事業の健全性確保</u> (1,936百万円) 返還金の適切な回収を図るための、延滞者に対する法的措置の徹底、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析、返還相談体制の更なる充実等に取り組む。</p>				
(2) 高校生に対する給付型 奨学金事業	0	10,167	10,167	〔うち「日本再生重点化措置」 10,167百万円〕
<p>概要： 全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の生徒に対して、給付型奨学金を支給する都道府県に対して、所要額を交付する。また、特定扶養控除見直しに伴って負担増となる家計に対して、給付型奨学金を支給する都道府県についても、あわせて対応する。</p> <p><u>高校生に対する給付型奨学金事業【新規】</u> (10,167百万円)</p> <p>(1) 低所得世帯(年収約250万円未満)の生徒に対する給付 (7,778百万円) ・対象学校種：高等学校(全日制・定時制・通信制)、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校、高等専門学校(1～3学年)、専修学校等 ・対象生徒数：425千人 ・支給額：年額18,300円(教科書等図書費相当額)</p> <p>(2) 特定扶養控除見直しに伴い負担増となる生徒に対する給付 (2,389百万円) ・対象生徒数：159千人 定時制・通信制高等学校(公立) 106千人(非課税世帯等を除く) 特別支援学校(高等部) 53千人(非課税世帯等を除く) ・支給額(年額) 定時制 4,600円 通信制 30,800円 特別支援 37,000円</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(3) 国立大学・私立大学の授業料等減免等の充実 〔再掲〕	百万円 27,391	百万円 30,864 (37,350)	百万円 3,473 (9,959)	〔うち「復旧・復興対策経費」 6,486百万円〕
<p>概要： 学生が経済的な理由により学業を断念することのないようにするため、各大学がさらなる授業料減免の拡大等を図れるよう、運営費交付金等により支援を行う。</p> <p><u>国立大学の授業料免除枠の充実〔再掲〕</u> (27,761百万円) 学部・大学院修士課程に係る授業料免除率を7.3%から8.6%に引き上げることで授業料免除枠の充実を図る(博士課程に係る授業料免除率は平成23年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生に対する授業料免除の実施に必要な経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 免除対象人数：約1.0万人増 平成23年度：約4.2万人 平成24年度：約5.2万人 (学部・修士)約3.6万人 約4.3万人 (博士)約0.6万人 約0.6万人 (被災学生)約0.3万人 <p><u>私立大学授業料等減免等補助の拡充〔再掲〕</u> (9,589百万円) 私立の大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料等減免等への支援や学生の経済的負担軽減のための多様な支援策・体制を講じる大学等に対する支援を引き続き行うとともに、東日本大震災により被災し、経済的に修学が困難となった学生を対象とした授業料等減免(2/3補助)を行う大学等を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> 免除対象人数：約1.2万人増 平成23年度：約3.3万人 平成24年度：約4.5万人 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. 大学教育等の充実と教育の質保証				
(1) 国立大学法人等の教育研究基盤の確保				
国立大学法人等の教育研究基盤の確保	1,152,750	1,172,669	19,919	〔うち「日本再生重点化措置」 48,838百万円〕
		(1,178,922)	(26,172)	〔うち「復旧・復興対策経費」 6,253百万円〕
<p>概要： 国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保。</p> <p><u>大学運営の基本的な経費の充実</u> 継続的・安定的に教育研究を展開しうよう、各国立大学の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を要求。 授業料免除枠については、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず就学の機会を得られるよう、学部・修士課程に係る授業料免除率を7.3% 8.6%に引き上げる（博士課程については平成23年度と同様に12.5%に設定）。あわせて、東日本大震災により被災した学生の就学機会の確保に必要な経費を要求。</p> <p><u>教育研究組織の整備</u> 新規組織の整備については、既存組織の見直しに加え、重要性、緊急性等に鑑み、特に必要な場合に所要の経費を確保。 ・新規分野・先端的分野に必要な人材養成のための大学院の整備 （名古屋大学大学院創薬科学研究科 ほか） ・既存組織の大幅な見直し等による学部・大学院の改組・転換 （岡山大学大学院環境生命科学研究科 ほか） ・共同教育課程を活用した大学院の整備 （山口大学・鹿児島大学共同獣医学部獣医学科 ほか）</p> <p><u>特別経費</u> 既定の経費の大幅な見なしを行いつつ、以下の事項等について所要の経費を要求。 ・将来の日本を支える人材育成のための国立大学の教育力強化事業 学生の就業力育成に向けたキャリアカウンセラー等の配置支援、質の高い教育を実現するための教員養成機能の充実 ・新たな成長の源泉となる国立大学等の研究力強化事業 グリーン・イノベーションなど新成長戦略の実現に資する国立大学等の特色ある研究上の取組支援、先進医療や治験実施体制の充実など国立大学附属病院の研究機能の強化 ・学術フロンティアを促進するための基盤整備事業 「すばる望遠鏡」、「スーパーカミオカンデ」など世界の学術研究フロンティアを先導する国立大学及び大学共同利用機関の大規模プロジェクトの推進</p>				
国立高等専門学校 ^の 教育研究基盤の確保	63,854	62,940	914	
		(63,024)	(830)	〔うち「復旧・復興対策経費」 84百万円〕
<p>概要： 職業に必要な知識及び技術を有する実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を措置。</p> <p><u>国立高等専門学校における教育研究の充実</u> (63,024百万円) 国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、産業界・地域社会との連携による教育の充実等を支援することにより、ものづくり技術力を継承・発展させイノベーション創出に貢献する技術者の育成を推進する。 授業料免除枠については、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず就学の機会を得られるよう、授業料免除率を7.3% 8.6%に引き上げる。あわせて、東日本大震災により被災した学生の就学機会の確保に必要な経費を要求。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(2)多様な人材を育む私学の 支援 私立大学等経常費補助	百万円 320,922	百万円 329,982 (337,442)	百万円 9,060 (16,520)	〔うち「日本再生重点化措置」 15,460百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 7,460百万円〕
<p>概要： 私立大学等の質の高い教育研究活動を支援するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料等減免等への支援を充実。</p> <p>一般補助 (282,298百万円) 教職員給与費など大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について引き続き支援する。</p> <p>特別補助 (55,144百万円) 我が国の成長を支える人材養成の取組への重点的支援と、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。 ・成長分野の推進に貢献する人材育成 ・大学等の国際交流の基盤整備への支援 ・就職支援・就業力育成の充実 ・授業料等減免や学生の経済的支援体制等の充実 ・被災私立大学等復興特別補助 等</p>				
私立高等学校等経常費 助成費等補助	100,230	102,882 (104,279)	2,652 (4,049)	〔うち「日本再生重点化措置」 7,052百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 1,397百万円〕
<p>概要： 私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等を補助する。</p> <p>一般補助 (89,330百万円) 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。</p> <p>特別補助 (12,160百万円) 各学校の特色ある取組を支援する。 ・授業料減免事業 ・防災教育等や被災県の幼稚園における子育て支援 等</p> <p>特定教育方法支援事業 (2,789百万円) 特別支援教育など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。</p>				
私立学校施設・設備の整備 の推進 (他に、財政融資資金)	15,688 〔30,700〕	10,683 〔58,100〕 (25,686)	5,005 〔27,400〕 (9,998)	〔うち「復旧・復興対策経費」 15,003百万円〕
<p>概要： 地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備の推進を図る。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。</p> <p>耐震化等の促進 (14,294百万円) 学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか新たに非構造部材の耐震対策や太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。</p> <p>教育・研究装置等の整備 (10,683百万円) 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>私立大学病院の機能強化 (709百万円) 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(3) 国公立大学を通じた 大学教育改革の支援 世界的なリーディング 大学院の構築等	百万円 28,269	百万円 35,744	百万円 7,475	〔うち「日本再生重点化措置」 13,920百万円〕
<p>概要： 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界最高水準のアカデミア養成等を支援する。</p> <p><u>博士課程教育リーディングプログラム</u>（再掲）（14,705百万円） 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、産学官の参画を得つつ、博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを実施する「リーディング大学院」の構築を支援する。 46件〔うち新規分29件〕 （オールカウト型 6件、複合領域型 30件、オリオン型 10件）</p> <p><u>アカデミック・パイオニア養成支援事業【新規】</u>（再掲）（6,970百万円） 優秀な学生が教育研究活動に専念するために必要な経費を支援することで、知のフロンティアの開拓を担う世界最高水準のアカデミアの人材を持続的に輩出する教育システムを構築する。 100件〔新規分〕</p> <p><u>グローバルCOEプログラム</u>（13,089百万円） 国際的に第一級の力量を持つ研究者等を養成するため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を図る。 77件〔継続分〕</p> <p><u>産学協働によるIT実践教育のための中核拠点整備事業【新規】</u>（980百万円） 社会システムの変革に伴う様々な課題に対応できる能力を有する優れたIT人材を育成するため、産学協働によるIT実践教育のための中核拠点を整備する。 4件〔新規分〕</p>				
大学教育の充実と 質の向上	9,579	12,999 (14,544)	3,420 (4,965)	〔うち「日本再生重点化措置」 10,050百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 1,545百万円〕
<p>概要： 学部等の壁を超えた全学的な学部教育の実現と、学生を徹底的に切磋琢磨させる世界に通用する教学システムの構築や、就業力向上のため、学生の社会的・職業的自立を図る取組などへの支援により、大学教育の充実と質の向上を実現する。</p> <p><u>大学教育改革新展開推進事業【新規】</u>（再掲）（10,050百万円） 学長のリーダーシップにより、大学としての使命を明確化し、学生の「出口」を見据えた学部の壁や大学の垣根を超えた全学的な教学システムの確立を、国公立大学を通じた競争的環境のもとで重点的に支援する。 60件〔新規分〕</p> <p><u>大学教育質向上推進事業</u>（342百万円） 学士課程教育の質の保証のため、教育改革の優れた取組を支援する。 30件〔継続分〕</p> <p><u>大学生の就業力育成支援事業</u>（2,580百万円） 入学から卒業までの間を通じた全学的かつ体系的な指導を行い、学生の社会的・職業的自立が図られるよう、大学の教育改革の取組を支援する。 180件〔継続分〕</p> <p><u>大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業</u>（1,545百万円） 被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援する。 15件〔新規分〕</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(4) 高度医療人材の養成と大学病院の機能強化 高度医療人材養成機能の充実	百万円 4,307	百万円 5,208 (6,048)	百万円 901 (1,741)	〔うち「復旧・復興対策経費」 840百万円〕
<p>概要： 国民の高度医療に対する期待が高まるなか、大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材養成の促進を図る。</p> <p><u>がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン - がんプロフェッショナル養成プランSTEP2 -</u> (2,520百万円) がんは我が国の死因第一位であり、がん対策は喫緊の課題である。そのため、医療系大学院において、がん専門医療人養成プログラムを実施する。 18件〔新規分〕</p> <p><u>基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成【新規】</u> (552百万円) 基礎医学研究を志す医師の減少に対応するため、医学部等において魅力ある基礎研究医養成プログラムを実施する。また、世界で活躍するグローバルな医師を養成するため、医学部において、国際標準を満たした医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実を図る。 36件〔新規分〕</p> <p><u>医療復興のための新たな医師養成モデルの構築 - 安心・安全な医療サービスの提供 -</u> (840百万円) 今回の大震災の教訓を踏まえ、大規模災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう、医学部等において、総合診療医及び心のケアを行う専門医療人養成プログラムを実施する。 21件〔新規分〕</p> <p style="text-align: right;">等</p>				
大学病院の機能強化	2,066	3,586 (3,796)	1,520 (1,730)	〔うち「日本再生重点化措置」 1,520百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 210百万円〕
<p>概要： 深刻な医師不足や地域医療の崩壊に対応するため、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化することにより、国民に安心・安全な医療を提供する。</p> <p><u>大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用</u> (2,066百万円) 深刻な医師不足により過酷な勤務を余儀なくされている医師の業務負担を軽減し、医師が本来の診療業務に専念できる環境を整えるため、医師事務作業補助者(医療クラーク)等を雇用し、関係職種間の役割分担を推進する。 1,129人〔継続分〕</p> <p><u>医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保【新規】</u> (1,520百万円) 医学部・大学病院における教育・研究活動を活性化するとともに、地域医療やへき地医療に貢献するため、大学病院に優秀な若手医師を教員として採用し、医学部・大学病院において教育や研究活動に従事できる環境を整備するとともに、地域医療支援人材として地域の医療機関で診療に従事することにより医師不足対策に貢献する。 380人〔新規分〕</p> <p><u>災害に強い大学病院の構築</u> (210百万円) 災害発生時に大学病院としての機能を維持するために必要な備蓄及び設備の整備や、医師の派遣・患者の受け入れ等の具体的な方法について検討を行い、災害医療計画を構築するとともに、災害医療に対応できる医療人材を養成する。 7件〔新規分〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(5) 専修学校等の人材養成機能の向上に向けた支援	百万円 88	百万円 579 (934)	百万円 491 (846)	(うち「日本再生重点化措置」 500百万円) (うち復旧・復興対策経費 355百万円)
<p>概要： 産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服することともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すため、経済発展を支える専門人材養成の強化を図る。また、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材育成を促進する。</p> <p>成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進(再掲) (579百万円) 職業実践的な教育の質の向上・保証の仕組みや、社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習体系の構築に向けたカリキュラムの開発・実証や取組成果の評価等を行う。</p> <p>【推進分野等】 環境・エネルギー、食・農林水産、医療・福祉・健康、 クリエイティブ(デザイン、ファッション等)、 観光、IT(クラウド、ゲーム・CG等)、グローバル専門人材育成など</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業【新規】 (355百万円) 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援のもと、専門人材育成コースの開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。</p> <p>(中長期的な人材育成コース) 【分野】再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、 食・農林水産、観光など</p> <p>(短期専門人材育成コース) 【分野】介護、医療事務、自動車組み込み系等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 地域全体で教育に取り組む体制づくりの支援				
(1) 学校・家庭・地域の協働による学びの場づくり	9,450	8,520 (12,352)	930 (2,902)	〔うち「復旧・復興対策経費」 3,832百万円〕
<p>概要： 地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指し、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携協力のための様々な具体的な仕組みを促進し、社会全体の教育力の向上を図る。また、被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、地域コミュニティの再生を図る。</p> <p><u>学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助率 1 / 3）</u> (8,520百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。(11,500箇所 等) ・スクールカウンセラー等活用事業 スクールカウンセラーや「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施するなど、教育相談体制の整備を支援する。 (スクールカウンセラーの配置 小学校 11,690校 中学校 8,252校 等) <p><u>学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【新規】</u> (3,832百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育コーディネーター等による地域の学びやスポーツの場の提供 被災地の自律的な復興に向けて、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネートや指導、安全管理等に従事する人材を配置し、地域住民の学習交流を促進するとともに、子どもたちの良質な成育環境を整備する。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。 				
(2) 青少年の健全育成の推進	392	418 (2,180)	26 (1,788)	〔うち「復旧・復興対策経費」 1,762百万円〕
<p>概要： 青少年の心と体の健全な発達を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育むため、青少年の体験活動や青少年を取り巻く有害環境対策、子どもの読書活動を推進する。</p> <p><u>震災から学び世界に雄飛するたくましい青少年の育成～青少年の活力による日本再生～</u> (1,762百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災キャンプ推進事業【新規】 (244百万円) 東日本大震災では、住民が長期間、学校体育館等での避難所生活を送る事態となったことを踏まえ、学校を避難所とした生活体験など体験型の防災教育プログラムを実践する防災キャンプを地域住民の参加を得て実施し、青少年の防災教育及び地域の絆作りを推進する。 ・青少年の元気と絆づくり支援事業～リフレッシュ・キャンプ～【新規】 (1,268百万円) 東日本大震災により、のびのびと活動できる環境が極めて限られている被災地の児童生徒等や被災により親を失った児童の心身の健全育成及びリフレッシュを図るために、一定期間、外遊び、スポーツ及び自然体験活動等が出来る機会を提供する。 ・世界の子どもたちと体験活動等を通じて絆を強化し、世界に開かれた復興を目指す国際交流事業～ジョイン・イン・ジャンボリー～【新規】 (250百万円) 被災地となった岩手県、宮城県、福島県に所在する青少年教育施設等を中核として、全国の青少年教育施設等において、自然体験・スポーツ体験・文化体験等の様々なプログラムによる国際交流事業を実施し、インターネット等を活用して各施設や各国を繋ぎ、体験や情報を共有することにより、復興を目指す日本を世界にアピールする。 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

◇ 世 界 に 雄 飛 す る 人 材 の 育 成 ◇

(1) 新たな時代を拓くグローバル人材育成のための大学改革の新展開	43,310	86,600 (87,599)	43,290 (44,289)	{ うち「日本再生重点化措置」 40,871百万円 } { うち「復旧・復興対策経費」 999百万円 }
-----------------------------------	--------	--------------------	--------------------	---

概要： 世界に誇れる高等教育の質保証システムの再構築のため、新たな大学教育システムのフレームワークを構築するとともに、海外の大学との質の保証の伴った大学間交流を推進する。

博士課程教育リーディングプログラム (14,705百万円)
 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、産学官の参画を得つつ、博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを実施する「リーディング大学院」の構築を支援する。
 46件〔うち新規分29件〕

アカデミック・パイオニア養成支援事業【新規】 (6,970百万円)
 優秀な学生が教育研究活動に専念するために必要な経費を支援することで、知のフロンティアの開拓を担う世界最高水準のアカデミアの人材を持続的に輩出する教育システムを構築する。
 100件〔新規分〕

大学教育改革新展開推進事業【新規】 (10,050百万円)
 学長のリーダーシップにより、大学としての使命を明確化し、学生の「出口」を見据えた学部・院の壁や大学の垣根を超えた全学的な教学システムの確立を、国公立大学を通じた競争的環境のもとで重点的に支援する。
 60件〔新規分〕

グローバル人材育成推進事業【新規】 (12,140百万円)
 高等学校段階における外国語能力・海外経験の適切な評価を伴う大学入試の導入や実践的語学力測定試験の開発・実施、学生の留学を促進するための環境整備等の学生のグローバル化を推進するための全学的な取組を支援。
 60件〔新規分〕

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (2,610百万円)
 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国大学の国際化を推進。
 13件〔継続分〕

大学の世界展開力強化事業 (4,087百万円)
 世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援。 30件〔新規分〕、26件〔継続分〕

留学生の受入れ環境の充実 (32,886百万円)
 外国人留学生奨学金制度の充実
 ・国費外国人留学生制度 10,656人 10,865人 (209人増)
 ・私費外国人留学生学習奨励費 11,406人 11,763人 (357人増)
 ・留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業
 短期受入れ分 1,600人 1,440人 (160人)
 ショートステイ支援分> 7,000人 6,300人 (700人)
 留学生の就職支援
 ・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備セミナーの開催
 その他
 ・留学生交流拠点整備事業費 全国8地域 (新規)

日本人学生の海外留学の推進 (3,642百万円)
 ・留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業
 長期派遣分 100人 200人 (新規108人、継続支援92人) (100人増)
 短期派遣分 760人 3,000人 (2,240人増)
 ショートビジット支援分 7,000人 6,300人 (700人)
 対前年度比 1,640人増 等

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(2) グローバル人材育成推進 のための初等中等教育の 充実等	百万円 53	百万円 1,514	百万円 1,461	うち「日本再生重点化措置」 1,514百万円
<p>概要： 高校生の海外留学・外国人高校生の招致を促進するとともに、英語力の検証と指導改善を図るための英語力等外国語能力強化地域の形成や国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育を推進する。</p> <p><u>グローバル人材育成促進事業</u> 高校生の留学促進等 (965百万円) 海外留学する高校生について留学経費を支援するとともに、外国で日本語専攻している現地の高校生を6週間程度日本に招聘し、文化や伝統、生活習慣の異なる同世代間の交流を深め、相互理解や友好親善を増進する。 ・派遣(留学支援金の対象高校生) 50人 2,000人(今後5年間で約1万人を目指す) ・受入(日本語専攻外国人高校生) 92人 500人(今後5年間で約2,500人を目指す)</p> <p>英語力の検証と指導改善を図るための英語力等外国語能力強化地域の形成【新規】 (518百万円) 外部検定試験の活用による英語力の検証と指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語等の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を行う英語力等外国語能力の強化地域を形成する。 外部検定試験の活用による英語力の検証：11.8万人 英語力等外国語能力強化地域の形成：47都道府県</p> <p>国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進【新規】 (32百万円) 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」等を踏まえ、国際バカロレアレベルの教育を実施する学校を増加させるため、国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を実施する。 指定校における調査研究 10件 × 2.3百万円</p>				
(3) 成長分野等における 中核的専門人材養成の 戦略的推進	88	579	491	うち「日本再生重点化措置」 500百万円
<p>概要： 産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すため、経済発展を支える専門人材養成の強化を図る。</p> <p><u>成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進</u> (579百万円) 職業実践的な教育の質の向上・保証の仕組みや、社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習体系の構築に向けたカリキュラムの開発・実証や取組成果の評価等を行う。 【推進分野等】 環境・エネルギー、食・農林水産、医療・福祉・健康、クリエイティブ(デザイン、ファッション等)、観光、IT(クラウド、ゲーム・CG等)、グローバル専門人材育成など</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(4) グローバルに活躍する若手 研究人材の育成	百万円 41,819	百万円 47,919	百万円 6,100	〔うち「日本再生重点化措置」 9,858百万円〕
<p>概要：新たなフロンティアを拓き、グローバルに活躍する研究人材を育成するため、若手研究の育成を推進する。</p> <p><u>頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業</u> (2,544百万円) 研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ組織的に派遣し、派遣先の研究機関の行う国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。</p> <p><u>海外特別研究員事業</u> (2,474百万円) 優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。</p> <p><u>テニュアトラック普及・定着事業</u> (9,013百万円) 若手研究者が自立して研究できる環境を整備するため、テニュアトラック制(公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み)を実施する大学等に対して研究費等を支援することにより、制度の普及・定着を図る。</p> <p><u>特別研究員事業</u> (19,192百万円) 優秀な若手研究者が、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。</p> <p><u>ポストドクター・キャリア開発事業</u> (2,197百万円) ポストドクターの多様なキャリア開発を組織的に支援する体制を構築する大学等を支援する。</p> <p><u>スーパーサイエンスハイスクール支援事業</u> (2,721百万円) 国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進等を支援する。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

◇ ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現 ◇

スポーツ立国の実現を目指した スポーツの振興	22,790	23,617 (32,766)	827 (9,976)	〔うち「日本再生重点化措置」 5,440百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 9,149百万円〕
---------------------------	--------	--------------------	----------------	--

概要： すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会が確保される社会を実現し、広く人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、スポーツの持つ意義や価値を共有するという、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生 (5,440百万円)

- ・ナショナル競技力向上プロジェクト【新規】 (4,140百万円)
メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、女性アスリートの戦略的サポートを実施する。また、メダル獲得の潜在力を有するアスリートを育成するシステムを構築することで、我が国の国際競技力の向上を図る。

- ・障害者等スポーツ活動重点推進プロジェクト【新規】 (1,300百万円)
全ての国民がスポーツに参加できるよう、特にスポーツ機会の拡充が期待されるスポーツ実施者（障害者・幼児・高齢者）について、それぞれの関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下でスポーツに取り組める体制を整備するための施策を重点的に推進する。

スポーツ基本法の着実な推進 (27,326百万円)

- ・スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業【新規】 (17百万円)
スポーツ基本法附則第2条で求められているスポーツ庁の在り方の検討に資するため、海外各国のスポーツ担当省等における組織体制や資金の流れ等について、現地の担当者へのヒアリング等により具体的な情報収集・分析を行う。
- ・国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた調査費【新規】 (100百万円)
建築後すでに50年以上が経過し、競技場そのものが老朽化している。また、本年成立した「スポーツ基本法」には、国際競技大会等の開催のために必要な施策を講ずることが国の役割として明記されており、開催が決定しているラグビー・ワールドカップ及び東京オリンピック招致を視野に入れた競技場の改築に向けての調査を行う。
- ・女性スポーツ・サポートの充実・強化のためのシステム整備【新規】 (100百万円)
男性に比べ経済的な支援に恵まれないケースも多く、競技力向上を阻害する多くの要因を抱える女性アスリートを長期的、安定的に支えていくためのサポートシステムを構築する。
- ・地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト (822百万円)
拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリートの指導や指導者に対する研修会を開催するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現する。
- ・武道・ダンス指導推進事業【新規】 (357百万円)
武道及びダンスの指導の充実を図るため、地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。
- ・公立中学校武道場の整備 (7,544百万円)
平成24年度から中学校で必修となる武道の円滑な実施に向けた公立中学校武道場の整備促進を図る。(中学校武道場新築：補助率 1/2)

等

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 文 化 芸 術 立 国 の 実 現 ◇				
区 分	前年度予算額	平成 24 年 度 要求・要望 額	比較増 減額	
文化庁予算	103,127	106,836 (117,093) 〔うち「復旧・復興対策経費」 10,257百万円〕	3,709 (13,966)	
(1) 豊かな文化芸術の創造と 人材育成		12,553	15,295 (17,025)	2,742 (4,472) 〔うち「日本再生重点化措置」 3,781百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 1,730百万円〕
<p>概要： 豊かな芸術創造活動を生み出す環境を創出し、我が国の芸術水準と国際的評価を高めるため、芸術団体等への効果的な支援を行うとともに、地域の魅力と活力を高める特色ある文化芸術振興の取組を支援する。また、グローバルに活躍する若手クリエイターや新進芸術家、創造性豊かな子どもの育成など、発想力に富んだ強い人材を養成する取組を通じて、活力ある社会の基盤構築にも寄与する。</p> <p>文化芸術創造活動への効果的な支援 (10,741百万円) ・舞台芸術創造力向上・発信プラン (4,867百万円) トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂による舞台芸術の創造活動面への支援に重点化し、芸術水準と国際的評価を高める。また、文化芸術活動へのより効果的な支援策の確立を目指し、専門家を活用した審査・評価等の仕組み（日本版アーツカウンシル）の導入への取組を一層推進する。（2分野 4分野）</p> ・地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ【新規】 (3,006百万円) 文化振興のための条例を制定し、又は当該年度に制定準備を始める地方公共団体が、「新しい」公共の要素を取り入れ、地域住民、芸術団体、文化施設、教育機関等とともに実施する特色ある文化芸術振興の取組を支援する。 （都道府県 10事業、市区町村 200事業） ・被災地における文化芸術による「心の復興」事業【新規】 (1,730百万円) 東日本大震災により甚大な被害を受けた住民に、文化芸術活動や鑑賞機会の提供などを行うことによるアートセラピー効果を活用して、住民の生きる希望や勇気など、被災地において、文化芸術による「心の復興」を図るための事業を展開する。 等 <p>芸術家等の人材育成 (6,283百万円) ・文化芸術による次世代人材育成プロジェクト (5,377百万円) 次代の文化を創造する若手クリエイター育成や分野の枠を超えた育成公演など戦略的な新進芸術家の育成を行う。また、一流の文化芸術団体や芸術家を活用した創造性豊かな子どもの育成への取組を実施する。 等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2) かけがえのない文化財の 保存、活用及び継承等	43,732	44,460 (49,945)	728 (6,213)	〔うち「日本再生重点化措置」 6,436百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 5,485百万円〕
<p>概要： 我が国の歴史や文化等の正しい理解のために欠くことのできない文化財の保護のため、国宝・重要文化財等の計画的な保存修理を行うとともに、防災施設整備等の防災対策を実施するなど、次世代へと確実に継承するための施策を講じる。 また、各地域に所在している文化財等について、国と地域の「たから」すなわち価値ある文化資源と捉え、その保存、公開、活用などの取組を推進する。</p> <p><u>文化財の保存修理・防災対策等の充実</u> (16,420百万円) 種別や特性に応じた適切な周期による計画的な文化財の保存修理、防災・防犯設備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る。更に、近時の災害の甚大化への緊急対策として、防災対策を強化する。 (建造物の保存修理等(9,894百万円)、美術工芸品の保存修理等(1,324百万円)等)</p> <p><u>文化財の復元整備・活用・継承等の推進</u> (33,525百万円) ・ミュージアム国際発信事業【新規】 (2,112百万円) 地域の美術館・博物館等が行う海外との人材交流、地域の文化遺産による海外展、所蔵作品等をデジタル発信するデジタルミュージアム事業等への支援を行う。また、閉館を余儀なくされた美術館等から優れた近現代美術作品を買上げ、その逸失等を防ぐとともに所蔵作品の少ない美術館等への無償貸与を行い、国民の鑑賞機会の充実を図る。</p>				
(3) 我が国の多彩な文化芸術 の発信と国際文化交流の 推進	41,140	42,529 (45,571)	1,389 (4,431)	〔うち「日本再生重点化措置」 3,710百万円〕 〔うち「復旧・復興対策経費」 3,042百万円〕
<p>概要： 我が国の多彩な文化芸術をより積極的に国内外へ発信するとともに、文化芸術各分野において国際文化交流を推進する。これらの総合的な取組を通じて、国内の文化芸術水準の向上を図ると同時に、我が国の強みであるメディア芸術など「クール・ジャパン」の国内外への戦略的展開を加速し、成長力再生にも寄与する。 また、我が国の顔となる国立美術館・博物館等の国立文化施設の整備を図り、文化発信のための国内基盤を強化するほか、外国人に対する日本語教育体制の整備等を行う。</p> <p><u>優れた舞台芸術・メディア芸術等の戦略的発信</u> (6,538百万円) ・メディア芸術の振興 (2,568百万円) メディア芸術の国内外への発信や若手クリエイター支援など「ソフト支援」と「ヒューマン支援」を充実し、我が国のメディア芸術の更なる振興を図る。</p> <p><u>外国人に対する日本語教育の推進</u> (562百万円) ・多文化共生社会の実現のための日本語教育推進体制の整備【新規】 (350百万円) 外国人が孤立することなく地域コミュニティーに参画する「多文化共生社会」の実現を目指す。地域毎の実情に柔軟に対応するため、地域日本語教育コーディネーターを配置し、各地域における関係者との連携体制を整え、地域の創意による取組を促す。</p> <p><u>文化発信を支える基盤の整備・充実</u> (38,091百万円) 我が国の文化施設等の中核的拠点であり、日本の顔となる国立美術館・博物館等の国立文化施設の整備等を行う。京都国立博物館平常展示館建替工事(6年計画の第6年次) 等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 科学技術による震災からの復興と将来にわたる持続的な成長の実現 ◇				
1. 原子力災害からの復興				
平成23年度1次補正：2,440百万円 平成23年度2次補正：140,531百万円 環境モニタリングの強化、緊急被ばく医療体制等の強化、原子力損害賠償関係	0	16,676	16,676	うち「日本再生重点化措置」 1,970百万円 うち「復旧・復興対策経費」 17,084百万円
<p>概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、「復興基本方針」等に基づき、環境モニタリングの強化や放射性物質の分布状況調査、除染や放射線防護・被ばく医療、事故収束等のための研究開発・人材育成の強化、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p><u>福島県及び全国における環境モニタリングの強化等【新規】</u> (8,698百万円) 東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に応えるため、福島県及び全国における陸域・海域モニタリングや航空機による広域のモニタリング、詳細な土壌調査等による「放射線量等分布マップ」の継続的な作成等を実施する。 このほか、原子力災害発生前から定期的に行っている環境モニタリングの継続分(10,119百万円)を「2.(4)原子力」に計上している。</p> <p><u>児童生徒等のための放射線被ばく防護の推進【新規】</u> (1,500百万円) 児童生徒等の放射線被ばく防護・低減化を推進するために必要な調査や対策を機動的に実施する。</p> <p><u>原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化【新規】</u> (12,369百万円) 除染技術確立に向けた取組を実施し、避難している住民の早期の帰還に貢献する。また、官民全体のロードマップに沿った、廃炉までの事故収束に必要な研究開発を推進する。更に、原子力の安全性を高め、また、万が一の原子力事故に対応するための研究開発や人材育成に取り組む。</p> <p><u>原子力損害賠償の円滑化【新規】</u> (1,851百万円) 「原子力損害賠償紛争審査会」による指針の策定や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p>				
2. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化				
(1) 宇宙	420,983	428,448	7,465	うち「日本再生重点化措置」 43,617百万円 うち「復旧・復興対策経費」 46,611百万円 うち「日本再生重点化措置」 32,445百万円 うち「復旧・復興対策経費」 11,341百万円
<p>概要： 国民・社会からの需要を踏まえた技術開発による宇宙機器産業の国際競争力強化、宇宙外交を通じた協力国の拡大と我が国の宇宙利用の海外展開、最先端科学・技術力を活かした国際社会での地位向上・競争力強化を目指し、以下の施策を重点的に取り組む。</p> <p><u>最先端科学・技術力の強化</u> (70,737百万円) 宇宙探査(はやぶさ2等)や宇宙天文(ASTRO-H等)など、我が国の強みを活かした国際協力による最先端の宇宙科学プロジェクトを着実に推進するとともに、ロケット・衛星に係る総合的な技術力を継続的に発展・向上させるための取組を着実に実施する。</p> <p><u>宇宙の利用がドライブする成長の実現</u> (59,886百万円) 国内外の災害監視、地球環境保全等への宇宙利用を拡大するため、地球観測衛星網や衛星通信システムの構築、及び宇宙関連産業の活性化等に資する小型衛星・小型固体ロケット(イプシロンロケット)の開発等を推進する。</p> <p><u>宇宙外交の推進</u> (40,866百万円) 日本実験棟「きぼう」の利用や宇宙ステーション補給機(HTV)の運用等、国際宇宙ステーション計画への参加を通じた有人基盤技術の向上につながる取組を推進する。また、関係機関との連携の下、人材育成等の分野を中心に、アジア地域等への我が国の宇宙技術の海外展開に貢献する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(2) 海洋・南極	百万円 40,749	百万円 45,428 (48,471)	百万円 4,679 (7,721)	「うち「日本再生重点化措置」 8,807百万円」 「うち「復旧・復興対策経費」 3,042百万円」
<p>概要： 地球温暖化をはじめとする地球環境変動問題や海溝型巨大地震、津波等の海洋由来の脅威への対応のほか、海洋資源開発等に資する海洋・地球科学技術分野の研究開発を推進する。また、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極大陸において、南極条約等に基づき国際協力による研究・観測を推進する。</p> <p><u>新規海洋資源開拓基盤開発プロジェクト【拡充】</u> (6,756百万円) 無人探査機、海洋資源調査船や海洋資源の掘削技術を開発・整備するとともに、戦略的な探査手法の研究開発を実施し、我が国のEEZ（排他的経済水域）に存在する豊富な海洋資源の分布や賦存量等を把握し、その確保を推進する。</p> <p><u>東北マリンサイエンス拠点の形成【新規】</u> (1,502百万円) 大学、研究機関、民間企業等によるネットワークとして東北マリンサイエンス拠点を形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北沖の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発を実施する。</p> <p><u>深海地球ドリリング計画推進【拡充】</u> (11,760百万円) 東南海・南海地震の震源域の紀伊半島沖熊野灘にて、「南海トラフ地震発生帯掘削計画」を推進する。また、東北地方太平洋沖地震の震源域において、地殻試料の直接採取・分析及び物理計測を行う。</p> <p><u>南極地域観測事業</u> (3,867百万円) 「しらせ」の着実な運用（観測隊員及び物質の輸送、保守・整備）、南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備用部品の確保及び地球の諸現象に関する研究・観測を実施する。</p>				
(3) 地震・津波等	11,978	13,444 (45,671)	1,465 (33,693)	「うち「日本再生重点化措置」 2,365百万円」 「うち「復旧・復興対策経費」 32,228百万円」
<p>概要： 東日本大震災を踏まえ、海溝型地震・津波対応の強化、災害に強いしなやかな社会づくり、広域災害に対応した災害情報提供の強化に向けた調査研究を強力に推進し、安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現に貢献する。また、基盤的地震・火山観測網の整備、活断層調査等の地震調査研究、防災科学技術に関する基礎的・基盤的研究を着実に推進する。</p> <p><u>海底地震・津波観測網の整備【拡充】</u> (25,233百万円) 津波を即時予測する「緊急津波速報（仮称）」の実現や、地震の発生予測の高度化等のため、東北地方太平洋沖にリアルタイムで地震・津波を検知する海底観測網を新たに整備する。また、南海トラフにおいて整備中の海底観測網の整備を加速する。</p> <p><u>地震防災研究戦略プロジェクト【拡充】</u> (2,789百万円) 将来発生するおそれのある巨大海溝型地震・津波への対応、首都直下地震等の都市部の災害対策に貢献する調査研究に重点的に取り組む。 ・宮城県沖を観測領域とした海底地殻変動観測技術の高度化 ・東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ・都市災害の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト 等</p> <p><u>地震調査研究推進本部【拡充】</u> (2,218百万円) 東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズム解明に向けた調査観測をはじめ、地震調査研究推進本部が地震評価を実施するために必要な活断層調査等の調査観測を実施する。</p> <p><u>地震・津波・火山等の自然災害発生メカニズムの解明に向けた研究【拡充】</u> (3,282百万円) 自然災害の発生メカニズムの解明等に向けた基礎的・基盤的研究を実施。平成24年度は特に海溝型地震の発生メカニズム解明に向けた研究や、東北地方太平洋沖地震の影響により活発化している火山の調査観測の強化を行う。</p> <p><u>効果的な社会防災システムの実現【拡充】</u> (2,472百万円) 将来発生するおそれのある津波の高さ等の予測を示した「津波予測地図」の作成、巨大海溝型地震・津波を考慮した「地震動予測地図」の高度化等を実施する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 要求・要望額	比較増 減額	備 考
(4)原子力	百万円 194,764	百万円 175,682	百万円 19,082	
<p>概要： 今後のエネルギー・原子力政策の議論を見据えつつ、原子力の安全確保、技術基盤・人材の確保・充実、国際協力等の観点から必要な原子力の研究開発利用に関する取組を推進する。</p> <p><u>高速増殖炉サイクル技術</u> (34,215百万円) 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」については、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全対策に取り組み、エネルギー政策の見直しに柔軟に対応する。なお、高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、維持管理など必要な取組を除いて研究開発は凍結する。</p> <p><u>原子力の基礎・基盤研究及び人材育成</u> (11,340百万円) 原子力の基盤と安全を支える研究開発及び原子力人材育成の取組を推進する。</p> <p><u>核不拡散・保障措置イニシアティブ</u> (4,275百万円) 原子力エネルギー利用の大前提となる原子力平和利用を担保する。また、国際的な核セキュリティ強化に貢献するための人材育成、技術開発等の取組を推進する。</p> <p><u>地域との共生のための取組</u> (12,040百万円) 地域が主体となって進める地域の持続的発展に向けた住民の福祉向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動等に対する支援を行う。</p> <p>「1. 原子力災害からの復興」と一部重複</p>				
3. グリーンイノベーションの推進				
	30,596	50,245 (128,809)	19,649 (98,213)	{うち「日本再生重点化措置」 10,583百万円} {うち「復旧・復興対策経費」 78,564百万円}
<p>概要： 地球規模の課題である気候変動への対応及び東日本大震災により露呈した我が国のエネルギー問題を克服しグリーンイノベーションによる成長を実現するための研究開発を推進する。</p> <p><u>東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト（東日本大震災復興科学技術基金（仮称）の一部）【新規】</u> (70,620百万円) 東日本大震災からの復興に向けて、被災地の環境先進地域としての復興に貢献する再生可能エネルギー技術等の研究開発や、福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成等を推進する。後年度負担を含む。平成24年度実施予定分は約11,000百万円。</p> <p><u>ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施【拡充】</u> (29,328百万円) エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する可能性を有し、将来のエネルギー源として期待されている核融合エネルギーについて、その実現に不可欠な国際共同プロジェクト「ITER計画」や、同計画を補完・支援する「BA（幅広いアプローチ）活動」を国際約束に基づき実施する。（ITER計画において、建設に必要な機器の本格的な製作段階に移行）</p> <p><u>戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）【拡充】</u> (7,800百万円) 従来技術の延長線上にない先端的低炭素化技術の研究開発を幅広く公募により推進する。</p> <p><u>地球環境問題への対応に必要な基盤情報の創出</u> (2,840百万円) ・気候変動リスク情報創生プログラム【新規】 (1,800百万円) 気候変動リスク管理に必要な基盤的情報の創出に向けて、気候変動の確率的予測技術の開発や、精密な影響評価技術の開発を推進するとともに、気候変動リスク評価を実施する。 ・気候変動適応戦略イニシアティブ (1,040百万円) 地球観測・予測データ等の多種多様なデータを統合・解析する共通の基盤を整備するとともにそこから創出される成果を気候変動適応策等に利活用するための研究開発を推進する。</p> <p><u>新・元素戦略プロジェクト【新規】</u> (3,000百万円) 我が国の産業競争力に直結する革新的な希少元素代替材料を開発するため、物質中における元素機能の理論的解明から、新材料の作製、特性の評価まで密接な異分野連携の下、一体的に推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. ライフイノベーションの推進	64,450	72,564 (121,853)	8,114 (57,403)	うち「日本再生重点化措置」 11,708百万円 うち「復旧・復興対策経費」 49,289百万円
<p>概要： 新成長戦略、第4期科学技術基本計画等を踏まえ、我が国の優位性のある研究分野や独創的手法を活かし、ライフイノベーションを創出する取組を重点的に実施する。難病・疾患の克服と心身健康社会を実現するとともに、国民の寿命の延伸に向け、医療・福祉等の向上に資する研究開発を推進する。</p> <p><u>再生医療の実現化プロジェクト【拡充】</u> (5,250百万円) 関係省との協働により、「再生医療の実現化ハイウェイ」において、切れ目なく実用化に向けたシーズを発掘し、早期の再生医療の実現を図るとともに、iPS細胞を活用して難病・疾患研究や創薬を推進する。</p> <p><u>次世代がん研究戦略推進プロジェクト【拡充】</u> (4,451百万円) 次世代のがん医療の確立に向けて、がんについての革新的な基礎研究の成果を戦略的に育成し、臨床応用を目指した研究を加速する。</p> <p><u>橋渡し研究加速ネットワークプログラム【拡充】</u> (3,700百万円) 実用化が見込まれる有望な基礎研究の成果を臨床へとつなげるための橋渡し研究支援拠点を充実・強化するとともに、シーズ探索から実用化までの流れを加速する。</p> <p><u>東北メディカル・メガバンク計画（東日本大震災復興科学技術基金（仮称）の一部）【新規】</u> (49,289百万円) 壊滅的な被害を受けた被災地の地域医療を復旧・復興するため、ゲノムコホート研究（遺伝情報と連携した長期追跡研究）等を被災地域を中心に実施し、医療関係人材を確保するとともに個別化医療等の次世代医療を地域住民に対して実現する。 後年度負担を含む。平成24年度実施予定分は約7,307百万円。</p>				
5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革	42,215	43,224 (64,017)	1,009 (21,802)	うち「日本再生重点化措置」 9,248百万円 うち「復旧・復興対策経費」 20,792百万円
<p>概要： 科学技術イノベーションの推進に向けて、産学官に金融機関等を加えた「産・学・官・金」の連携による新たな日本型システムの構築等により、科学技術が牽引する地域経済再生と日本再生を実現する。</p> <p><u>科学技術イノベーションによる日本再生のための日本型モデルの構築（新「明日に架ける橋」）【拡充】</u> (21,857百万円) ・金融機関等との連携による基礎研究成果の実用化促進【拡充】 (17,151百万円) 金融機関等と連携し、基礎研究段階と実用化段階の間にある研究開発の「死の谷」を克服し、大学等の研究成果の実用化を促進する。（「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」の一部） ・大学発新産業創出拠点プロジェクト【新規】 (1,510百万円) 民間の事業化ノウハウを活用し、世界市場を目指す大学発ベンチャー等の創出を図る。 ・知財活用支援事業【拡充】 (3,196百万円) 日本の国際知財戦略として特に重要な分野の特許群形成を新たに支援する。</p> <p><u>地域イノベーション戦略支援プログラム</u> (10,906百万円) 地域経済の発展を目指し、地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援する。特に、地域間連携による共同研究を新たに支援する。</p> <p><u>産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト(仮称)【新規】</u> (6,365百万円) 被災地の経済界と連携し、全国の大学等の革新的技術を被災地企業に結びつけ、それらの研究成果を事業化すること等により、被災地経済の復興に貢献する。 「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部も含めて一体的に実施するため一部重複。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
6. 基礎研究の振興	339,741	339,032 (339,832)	709 (91)	うち「日本再生重点化措置」 57,277百万円 うち「復旧・復興対策経費」 800百万円
<p>概要： 人類共通の知的資産の創造や重厚な知の蓄積の形成につながり、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独創的で多様な研究を広範かつ継続的に推進するとともに、これらの研究から生まれたシーズを課題解決等につなげていくための取組を強化する。また、国内外の優れた研究者を惹き付け、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすため、世界トップレベルの研究活動を行い、国際的な人材の育成に資する拠点の形成を進める。</p> <p><u>科学研究費助成事業（科研費）</u> (256,836百万円) 人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を支援する。特に「若手研究(A)」の複数年度研究費の改革（基金化）や新規採択率の向上等を通じて、次世代を支える若手の支援や研究フロンティアの開拓を図る。平成24年度中に研究者に配分される研究費の額としては対前年度比約138億円増。</p> <p><u>戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）【拡充】</u> (53,215百万円) 国が定めた戦略目標の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制（バーチャルインスティテュート）を構築して、イノベーションにつながる新技術シーズの創出を目指した課題達成型基礎研究を推進。</p> <p><u>世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）【拡充】</u> (10,053百万円) 大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を形成する。既存6拠点の発展を確実なものとするとともに、新たな戦略的展開として、国際的に先鋭な領域に焦点を絞った取組を加え、「国際基準で世界と戦う、世界に見える部分」を倍増させる。</p>				
7. 科学技術を担う人材の育成	36,278	40,316	4,037	うち「日本再生重点化措置」 6,563百万円
(1) 若手研究者への支援強化及び女性研究者等の活躍促進	30,661	34,354	3,693	うち「日本再生重点化措置」 5,731百万円
<p>概要： 科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により研究活動を活性化させるため、若手研究者への支援を強化するとともに、女性研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する。</p> <p><u>特別研究員事業【拡充】【再掲】</u> (19,192百万円) 優秀な若手研究者が、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。</p> <p><u>テニュアトラック普及・定着事業【拡充】【再掲】</u> (9,013百万円) 若手研究者が自立して研究できる環境を整備するため、テニュアトラック制（公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み）を実施する大学等に対して研究費等を支援することにより、制度の普及・定着を図る。</p> <p><u>ポストドクター・キャリア開発事業【拡充】【再掲】</u> (2,197百万円) ポストドクターの多様なキャリア開発を組織的に支援する体制を構築する大学等を支援する。</p> <p><u>リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備【拡充】</u> (1,400百万円) 研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレーター）の育成と定着を支援する。</p> <p><u>女性研究者研究活動支援事業【拡充】</u> (1,067百万円) 出産・子育て・介護と研究を両立できるよう環境整備に取り組む大学等を支援する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
(2)次代を担う人材の育成	5,617	5,961	344	〔うち「日本再生重点化措置」 831百万円〕
<p>概要： 将来にわたり、科学技術で世界をリードしていくためには、次代を担う才能豊かな子ども達を継続的、体系的に育成していくことが必要であり、初等中等教育段階から優れた素質を持つ児童生徒を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進する。</p> <p><u>スーパーサイエンスハイスクール支援事業【拡充】〔再掲〕</u> (2,721百万円) 国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進等を支援する。</p> <p><u>サイエンス・パートナーシップ・プラットフォーム</u> (1,037百万円) 科学の甲子園や国際科学オリンピックなどの主に高校生対象の「研鑽・活躍の場の構築」と、高等学校等の科学部活動の支援など「人材育成活動の実践」への支援を通じて、将来の科学技術を担う人材を育成するための基盤を整備する。</p> <p><u>理数学生育成プログラム【拡充】</u> (300百万円) 大学学段階における理数系人材育成に特化した取組を支援するとともに、全国の自然科学を学ぶ学部生が研究成果を発表し競い合う場（サイエンス・インカレ）を構築する。</p>				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開 </div>				
	17,154	19,251	2,097	〔うち「日本再生重点化措置」 3,255百万円〕
<p>概要： 地球規模課題の解決への貢献、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、国際的な人材・研究ネットワークの強化等に取り組み、科学技術の国際活動を戦略的に推進する。</p> <p><u>頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業【拡充】〔再掲〕</u> (2,544百万円) 研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ組織的に派遣し、派遣先の研究機関の行う国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。</p> <p><u>海外特別研究員事業【拡充】〔再掲〕</u> (2,474百万円) 優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。</p> <p><u>外国人特別研究員事業</u> (3,804百万円) 分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者との研究協力を行うことを通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図る。</p> <p><u>国際科学技術共同研究推進事業【拡充】</u> (3,552百万円) ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS） (2,653百万円) 我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・エネルギー、防災、感染症、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進。 ・戦略的国際共同研究プログラム（SICORP） (899百万円) 欧米等先進諸国や「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想」の推進に資する東アジア諸国との間で、政府間合意に基づきイコールパートナーシップ（対等な協力関係）の下、戦略的に国際共同研究を推進。</p> <p><u>戦略的国際科学技術協力推進事業（SICP）【拡充】</u> (1,301百万円) 政府間合意に基づき、イコールパートナーシップの下、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、研究集会開催、研究者派遣・招へい等を支援し、国際研究交流を推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	97,231	100,088 (117,781)	2,857 (20,550)	うち「日本再生重点化措置」 14,686百万円 うち「復旧・復興対策経費」 17,693百万円
<p>概要： 東日本大震災からの復旧・復興や、人類のフロンティアの開拓、グリーンイノベーション、ライフイノベーション等の幅広い課題の達成に科学技術が貢献していくためには、研究開発の共通基盤の強化が重要であり、世界にほこる最先端研究施設の整備・共用や、イノベーション創出の核となる先端研究基盤技術・設備等の充実、ネットワーク化等を推進する。</p> <p><u>最先端大型量子ビーム施設の整備・共用【拡充】</u> (37,291百万円) 我が国が誇る最先端量子ビーム施設である大型放射光施設 (SPring-8)、X線自由電子レーザー施設 (SACLA)、大強度陽子加速器施設 (J-PARC) について、共用の促進・成果の創出を図る。東日本大震災によって低下した研究活動を取り戻し、安定運転を確保しつつ研究環境の充実を図るとともに、平成24年3月に共用開始予定のSACLAにおける先導的な成果創出に向けた利用研究開発を重点的に推進する。</p> <p><u>革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築【拡充】</u> (21,666百万円) 京速コンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者ニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCIを構築するとともに、この利用を推進する(平成24年11月共用開始予定)。また、国家存立の基盤としての世界最高水準の計算科学技術の強化に向け、その高度化のための調査研究を開始する。</p> <p><u>ナノテクノロジープラットフォームの構築【拡充】</u> (3,600百万円) 全国の大学等が所有する、先端的なナノテクノロジー研究設備を高度化し、産学官の研究開発活動に幅広く提供することにより、我が国の産学官連携及び分野融合の基盤を抜本的に強化する。</p> <p><u>先端計測分析技術・機器の開発【拡充】</u> (7,548百万円) 先端計測分析技術・機器について、放射線量測定等のターゲット指向型の研究開発を強化する。 「3. グリーンイノベーションの推進」と一部重複</p>				
10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開	13,387	13,400	13	うち「日本再生重点化措置」 655百万円
<p>概要： 「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を強力に推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p><u>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進【拡充】</u> (1,231百万円) 経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析し、課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、体制・基盤の整備、研究の推進及び人材の育成を行う。「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)」等の一部も含めて一体的に実施するため一部重複。</p> <p><u>戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)【拡充】</u> (2,230百万円) 自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決する。また、安全・安心な社会・都市・地域の構築のための実践型研究開発を推進する。</p> <p><u>多様な科学技術コミュニケーション活動の推進</u> (986百万円) 科学コミュニケーターの養成や展示手法・連携活動等の実践を行うと共に、手法等の研究を行い、成果を全国に普及展開する。また、科学館等を中核としたネットワークを構築する。</p> <p><u>科学技術戦略推進費</u> (7,200百万円) 総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策を実施する。</p>				